

東日本大震災支援に関する 10年間の総括



令和3年3月

三重県東日本大震災支援本部

目 次

1	職員の派遣・出向	1
2	被災地への支援	2
3	県内避難者への支援	8
4	被災地・被災者との交流	12
5	その他	16
6	10年間の取組の総括	18

10年を振り返って

東日本大震災の発生から10年が経過しました。

被災地では、住まいの再建や復興まちづくりはおおむね完了し、産業・生業の再生も順調に進展するなど、復興の総仕上げの段階に入っています。また、原子力災害被災地域でも、帰宅困難区域を除く全ての地域の避難指示が解除され、帰還困難区域の一部でも避難指示が先行解除されるなど、復興・再生が本格的に始まっています。

一方で、全国では未だに4万人を超える方々が避難されています。また、政府は令和2年7月に、東日本大震災の復興に向けた取組をさらに前に進めるため、令和3年度から7年度までを新たな復興期間として「第2期復興・創生期間」と位置づけました。

三重県では、発災直後に「東日本大震災支援本部」を設置し、この10年間、支援物資の輸送や復旧・復興活動支援のための職員派遣など、さまざまな支援を行ってきました。

現在は、被災地の復興の状況にあわせ、被災地や被災者の皆さんに長く寄り添っていくために「支援から交流へ」をキーワードとして、農業を通じた被災地との交流・連携事業や学校防災交流事業など、ともに成長し合えるような交流や連携を行っています。

南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%以上となっており、県独自の被害想定によると、理論上最大で死者5万3千人、建物の全壊24万8千棟、過去最大では死者3万4千人、建物の全壊で7万棟といった甚大な被害が発生すると想定しています。南海トラフ地震だけでなく、大規模な災害はいつか必ず起こります。

そのため、東日本大震災の教訓をふまえ、さまざまな事態に柔軟に対応するための災害対策本部の体制の見直しや、児童生徒の命を守るための防災教育の推進、速やかな復興作業を円滑に進めるための「三重県復興指針」の策定などを行ってまいりました。

これまでの取組を振り返ることで、これからの交流や連携につなげていくことを目的に、東日本大震災支援本部に関する10年間の取組を総括しました。

被災地の今を知り、今後も被災地に必要な支援を継続しながら、被災地や被災者の皆さんに寄り添った交流・連携に取り組んでまいります。

三重県東日本大震災支援本部長

1 職員の派遣・出向

三重県では、発災直後から、救出・救助活動のため、緊急消防援助隊やDMAT、広域緊急援助隊等を被災地へ派遣するとともに、被災地における支援ニーズに適切に対応し、被災した家屋の被害調査支援や、避難所運営支援のための職員派遣を行いました。

被災地が応急対応から、復旧・復興へと状況が変化することに伴い、道路や漁港等公共施設の災害復旧支援のための技術職員を長期派遣し、被災地の復興を支援しています。

職 種	人 数
県職員	627名
警察官	2,140名
合計	2,767名

※派遣期間は長短を含みます。

(参考)

職 種	人 数
市町職員	779名



福島空港でのSCUによる活動



下水道管路被災調査

- 東日本大震災被災地派遣職員の被災地での活動記録をとりまとめた「東日本大震災被災地派遣職員活動記録集」を作成し、「東日本大震災支援本部員会議」において活動報告を実施（平成26年度～）



被災地派遣職員による活動報告

2 被災地への支援

【防災対策部】

- 「救援物資対策窓口」の開設（平成23年3月18日）
- 応急仮設住宅における生活支援を実施（宮城県多賀城市）（平成23年11月）
- 学校給食用食材を支援（宮城県沿岸の小中学校に南伊勢町産みかん約5,600個を提供）（平成23年11月～12月）
- 県民から受け付けた支援物資を被災地へ搬出（搬出数15,323箱）（平成23年12月22日搬出終了）
- 県民からの支援物資について、被災地へ搬出するまでの集積保管場所として自社倉庫を無償で提供いただいた日本トランスシティ株式会社に対し、感謝状を贈呈（平成24年4月12日）
- 久慈市水族館「もぐらんぴあ まちなか水族館」へ魚類や冷凍庫等を支援（平成26年～平成27年）
- 宮城県・三重県知事懇談会で、復興への引き続きの協力を合意（平成27年10月20日）



みかんを送った小学校からの感謝の寄せ書き



東日本大震災十周年追悼式の様子

- 東日本大震災追悼式を実施（平成24年～令和3年）
※令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止
- 県庁及び地域庁舎において東日本大震災応援ポスター展を開催（平成27年度～）
- 被災地の状況にかかるパネル展示等（平成26年度～）
 - ・「3・11 ぼくたち・わたしたちにできること展」（みえこどもの城：平成27年2月～3月）
 - ・四日市市・四日市市消防本部による「東日本大震災パネル展」（平成27年3月～4月）
 - ・東日本復興支援チャリティ交流会実行委員会による震災関連パネル展（津市（朝津味）：平成30年7月）



3・11ぼくたち・わたしたちにできること展でのパネル展示

【戦略企画部】

- 「県政だより みえ」に岩手県・宮城県・福島県からのメッセージを掲載（平成28年3月）

【子ども・福祉部】 ※平成30年度までは健康福祉部

- 共同募金会、日本赤十字社の募金箱を県本庁舎及び各総合庁舎に設置（平成23年度～）
 - ・共同募金会 1,198,863円（平成25年度末で募集終了）
 - ・日本赤十字社 525,775円（令和2年8月末時点）
- 県民の方から同意をいただいた義援金を「東日本みやぎ子ども育英募金」に寄付（平成23年度～）
 - ・24年度 3件 332,739円、25年度 1件 196,563円、26年度 1件 228,981円
（24年度） 東日本大震災チャリティイベント in 伊勢安土桃山文化村実行委員会 130,101円、131,138円 2件計 261,239円、
三學講堂（台湾の寺院） 71,500円
 - （25年度） 東日本大震災チャリティイベント in 伊勢安土桃山文化村実行委員会 196,563円
 - （26年度） 東日本大震災チャリティイベント in 伊勢安土桃山文化村実行委員会 228,981円

【環境生活部】

- 岩手県陸前高田市内の中学校で津波被害を受けた美術品4点を受け入れ、修復（平成23年11月～平成24年11月）
- 第18回三重県全国俳句募集事業（平成24年度）の特別企画「東北応援の一句」を、県ホームページ「三重の文化」で公開（平成25年6月）、入選作品等を他の作品とともに部門の句集として取りまとめ、東北地方の図書館等に寄贈（平成25年8月）
- 「みえ災害ボランティア支援センター」の活動（平成23年3月～平成25年12月）
 - ・ボランティア活動支援金を募集（平成23年4月～平成25年9月 計11,786,408円）
 - ・ボランティアバス「みえ発！ボラパック」を実施（平成23年4月～11月 36便 計648名）



ボランティアバス「みえ発！ボラパック」

- ・ボランティアバス「みえ発！ボラパックⅡ」を実施（平成23年11月～平成25年9月
36便 計642名）
- ・「山田町ではってマップ」第1号～6号を配布（平成23年12月～平成24年8月）
- 文化財レスキュー等のニーズがあり次第対応
- 災害廃棄物の広域処理
 - ・県、市長会、町村会の三者で災害廃棄物（がれき）の広域処理に関する合意書、覚書を締結し、宮城県、岩手県と確認書を締結（平成24年4月）
 - ・災害廃棄物処理ガイドラインを策定・公表（平成24年6月）、三重中央開発㈱に災害廃棄物焼却灰の受け入れを要請（平成24年7月）
 - ・環境省から、岩手県久慈市の可燃物2,000トンの処理の要請（平成24年8月）
 - ・受入検討市町等と共同で住民説明（平成24年7月～平成25年1月）、住民現地視察を実施（平成24年9月）
 - ・風評被害専用相談窓口、三重県災害廃棄物広域処理連絡会議を設置（平成24年8月）、消費団体等に対する協力依頼（平成24年9月）、リーフレットを作成（平成24年9月、平成25年1月）、パネル展を開催（平成24年10月～平成25年1月）、各種メディア（ラジオ、テレビ、県広報、新聞）での周知等、災害廃棄物広域処理に関する風評被害対策を実施
 - ・環境省から通知があり、久慈市の広域処理対象廃棄物は秋田県での早期処理に目途がついたことから、三重県の広域処理が必要なくなったことについて発表（平成25年1月）
- 災害廃棄物処理のため、岩手県久慈市に放射線測定器1台を無償貸与（～平成26年1月）
- 久慈市の産品を対象とした物産展を開催（平成24年11月～ 3カ所）
- 久慈市の被災・復興状況、三重県の支援状況と併せて久慈市の観光についてのパネル展示を実施（平成25年2月～3月 7カ所）
- 県立図書館で、被災地からゲストを招いてトークライブを開催（平成23年10月、平成24年9月ほか）
- 県立図書館および市町立図書館等で、写真展「大槌町／2011夏・2012冬」「リメンバー大槌」等を開催（平成24年3月～6月、平成25年6月～7月）
- 復興支援パネル展（久慈市）を実施（復興状況、地域の紹介・PRなど）（平成25年4月～平成26年2月 22カ所）



県立図書館での写真展の様子

- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「東北を知ろう、東北へ行こう！」と題したキャンペーンを実施（39館参加）（平成23年度～27年度、平成29年度）
- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方（及び熊本県・大分県）の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「知る、行く、つながる。熊本・大分と東北」と題したキャンペーンを実施（平成28年7月～10月、平成30年7月～9月、令和元年8月～9月）

【地域連携部】

- 東日本大震災応援ポスター展を開催（各地域防災総合事務所・地域活性化局、平成27年度～）

【農林水産部】

- 仙台空港の屋外花壇に三重県産の花壇苗・サツキ苗の提供と植栽を支援（平成23年7、9月）
- 三重県漁船の東北地方の漁港への寄港を促進（東北地方への水揚げ寄港を行う三重県漁船を支援し東北地方の水産業復興につなげる）（平成23年度）
- 農林漁業就業・就職フェアにおいて東日本大震災被災者のための個別相談コーナーを設置（平成23年7月、平成24年2月、7月）
- 東北地方の観光パンフレットの配付及び物産販売を実施（平成23年4月～平成24年3月 17回開催）
- 県内百貨店との連携による東北物産販売を支援（平成23年～平成26年）
- 「みえ森林フェスタ」等で東北応援コーナーを設置し、宮城県の物産を販売（平成25年5、10月）
- メールマガジン（三重の里ファン倶楽部）による岩手県久慈市のグリーン・ツーリズムを紹介（平成26年度～）
- 株式会社魚国総本社と連携し、東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーンを実施（県庁食堂平成26年11月25日～28日、平成27年11月24日～27日）



「みんなで応援！東北を食べよう」
キャンペーン

- 福島「今」をもっと知ってもらうための「みんなで応援！ふくしまを食べよう」キャンペーンを株式会社魚国総本社協力のもと実施
(県庁食堂 平成30年1月12日～17日、平成30年11月5日～9日)
- イベント等で被災県の物産PR等を実施及び被災県のグリーン・ツーリズムを紹介
 - ・「さいくう平安の杜フェスタ」で物産PR等、グリーン・ツーリズムを紹介(平成27年10月)
 - ・「多面的機能の維持・発揮活動第8回『みえのつどい』」で物産PR等、グリーン・ツーリズムを紹介(平成27年12月)
 - ・飯高駅創業祭にて久慈市のグリーン・ツーリズムを紹介(平成28年7月)
- イベント等を通じて、現地の復興状況等を紹介するパネル展示等を開催し、県民や関係者に情報を提供
 - ・「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーンでのパネル展示(県庁食堂 平成27年11月、平成28年11月)
 - ・「農業農村整備技術シンポジウム」でのパネル展示(三重大学 平成27年12月、平成28年11月)
 - ・「農大祭」でのパネル展示(農業大学校 平成27年12月)
 - ・「多面的機能の維持・発揮活動『みえのつどい』」でのパネル展示(三重県総合文化センター 平成27年～平成29年)
 - ・「平成29年度獣害につよい三重づくりフォーラム」でのパネル展示(三重県総合文化センター 平成29年12月)
- 宮城県の農林水産業の現状を知ってもらうため、「みやぎの復旧復興セミナー」を宮城県と共催で実施(平成27年～平成30年)
- 宮城県の農業、農村の復旧・復興をパネル展示で紹介(県庁県民ホール 平成27年～令和元年)
- 岩手県久慈市とのグリーン・ツーリズムを通じた交流にかかる展示を実施(県庁県民ホール 平成28年3月)
- 第21回大師の里彦左衛門のあじさいまつりにおいて、岩手県久慈市の観光PRを実施(多気町丹生 平成29年6月11日)

【雇用経済部】

- 被災企業等の操業支援窓口を設置(平成23年3月30日～)
- 被災企業の事業継続への支援を実施(平成23年7月8日～)
- 「第一回全国やきものフェア in みやぎ」への三重県ブース出展と出展事業者による寄付金(平成24年8月18日～22日 参加県内事業者10者 計202,576円)
- 「リーディング産業展みえ2013」において「災害復興支援コーナー(ブース)」を設け、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)の特産品販売と、久慈市の観光PRを実施(平成25年2月13～14日 売上計288,900円)

- 「ワクワク！うまし発見フェスタ～みえの地域づくり大集合～」で久慈市の観光PRを実施(平成25年3月2日 来場者数約3,700人)
- 「第7回美し国三重市町対抗駅伝」(26年2月)市町交流市場(物産展)で久慈市による海女等の観光PR及び久慈まめぶ汁等の物産販売を実施
- 海女文化シンポジウムにおいて、久慈市の観光展示を実施(平成26年3月)
- 「リーディング産業展みえ」で東日本復興支援ブースを設置し、東北3県の特産品を販売 平成25年11月7日～8日、売上計274,000円
平成26年11月14日～15日、売上計45,955円
- 被災企業等の操業支援窓口を設置(通年)
- 被災企業の事業継続への支援を実施(通年)
- 東北地方の観光パンフレットを配布(通年)
- 「第13回ふるさと三重物産展(津松菱)」で被災地への募金活動等を支援(平成27年9月23日～28日)



津松菱での物産展の様子

【教育委員会】

- 気仙沼市及び南三陸町へスクールカウンセラーを派遣(平成23年度～28年度 110人)
- 中学生ボランティアを宮城県及び岩手県に派遣(平成24年8月)
- 平成25年「県民の日」記念事業で東北応援コーナーを設置し、物産販売を支援(平成25年4月)
- 久慈市及び山田町との交流と支援、ボランティア研修に高校生及び教職員等を派遣(平成25年8月)



「県民の日」記念事業での東北応援コーナーの様子

3 県内避難者への支援

○ 避難者数（令和3年2月28日現在）

岩手県 86名 宮城県 44名 福島県 126名 茨城県 55名
 千葉県 15名 栃木県 14名 埼玉県 2名 計 342名（112世帯）



※ピークは、2012（平成24）年11月末現在の512名

【防災対策部】

- 発災以降、「三重県被災地住民住宅・一時的滞在場所情報提供窓口」を設置し、民間も含め避難者に提供できる住宅等に関する情報の収集と発信、相談の受け付け、あっせん等を実施し、円滑に手続きが進むようサポート（通年）
- 県ホームページ「東日本大震災に伴う支援に関する情報」の更新管理（通年）
- 避難者に対して、避難元自治体からのお知らせ、県やボランティア団体からの連絡事項などを情報提供できる体制を整えるとともに、ボランティア団体と連携し、避難者同士のネットワーク構築を推進（通年）
- 県内避難者からの相談対応（通年）

＜平成24年度＞	22件	＜平成29年度＞	7件
＜平成25年度＞	14件	＜平成30年度＞	3件
＜平成26年度＞	5件	＜令和元年度＞	3件
＜平成27年度＞	2件	＜令和2年度＞	3件
＜平成28年度＞	5件		
- 県内避難者のための「支援の集い」開催（平成24年3月 じばさん三重）
- NPO「ハハプロジェクト」開催の避難者支援行事への知事出席（平成24年4月）

- 避難元自治体、ボランティア団体、県等からの情報を市町を通じて避難者へ提供
(通年)

<平成24年度>	30件
<平成25年度>	31件
<平成26年度>	24件
<平成27年度>	26件
<平成28年度>	17件
<平成29年度>	19件
<平成30年度>	30件
<令和元年度>	28件
<令和2年度>	28件



岩手県・宮城県・福島県からの情報誌

- 「みえ災害ボランティア支援センター」とのアンケート調査での連携 (平成25年)
- 東日本大震災避難者のための無料法律相談会を開催 (平成26年2月)
- 災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、市町等との連絡調整、避難者への住宅の提供等を実施 (平成23年度～平成28年度)

【総務部】

- 職員公舎の提供 (平成23年度～平成28年度)

【医療保健部】 ※平成30年度までは健康福祉部

- 県内への避難者に対し、心のケアに関する相談窓口について市町を通じて周知 (平成24年5月)
- 福島県が県内避難者向けに実施するホールボディカウンターによる内部被ばく検査について、広報及び検査場所を提供 (平成26年9月、受検者38名)

【子ども・福祉部】 ※平成30年度までは健康福祉部

- 被災地からの避難者向けに、ホームページで福祉関連情報を提供 (平成23年度～)

【環境生活部】

- 「みえ災害ボランティア支援センター」の活動
 - ・ 県内避難者支援「みえで仲間をつくり隊」を開催
しゃべり隊（平成23年7月～12月）
楽しみ隊（平成23年11月～平成25年11月）
 - ・ みえ東日本大震災支援団体連絡会「つながろう三重」を開催（平成24年5月～平成25年1月）
 - ・ みえ東日本大震災支援団体連絡会「つながろう三重」勉強会を開催（平成24年5月）
 - ・ 「コープみえ くらしたすけあいの会」と協働で、生活支援事業を実施（平成24年7月～平成25年9月）
- 県立図書館における被災地の地元紙の提供
 - ・ 「東北を知ろう、東北へ行こう！」キャンペーンの取組の一つとして、「岩手日報」「河北新報」「福島民報」を提供（平成23年7月～9月）、その後保管
 - ・ 福島県の協力により、「福島民報」「福島民友」を提供（平成25年4月～）
- 被災地から三重県への避難者児童生徒及び保護者に美術館観覧券を提供（平成23年7月～平成24年3月）
- 県内避難者に三重県総合博物館への招待状を提供（平成26年5月～平成28年3月）
- 県内避難者に斎宮歴史博物館への招待状を提供（平成27年11月～平成28年3月）

【農林水産部】

- 被災した農業者の受入定着を支援、県内に避難・移住された農業経営者等への営農サポート（通年）
- 県内に避難された女性農業者が立ち上げたグループの活動支援（平成26年度において、農産物の加工品作りを「地域活性化プラン」に採択し、6次産業化を支援）

【雇用経済部】

- 宿泊施設における被災者の受入れ体制の整備
- 雇用促進住宅の入居支援（平成23年度～平成25年度）

【県土整備部】

- 東日本大震災で被災等された方を対象として一時的な居住の確保のため、県営住宅を提供（平成23年度～平成29年度）（対象者：東日本大震災で被災した者及び福島第一原子力発電所事故により帰宅が困難な者）
- 被災者を対象に、鈴鹿青少年の森において炊飯場の利用料金を免除（通年）

【企業庁】

- 企業庁職員住宅の提供可能数をホームページに掲載（平成 22 年度～令和元年度）

【教育委員会】

- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援（平成 23 年度～）
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者に柔軟に対応（平成 23 年度～）
- 被災者を対象に、三重県立青少年教育施設（鈴鹿青少年センター・熊野少年自然の家）の宿泊料金及び施設利用料金等を免除（平成 23 年度～平成 25 年度）
- 三重県教職員住宅への被災者の入居支援（6 か月間無料）（平成 23 年度～平成 27 年度）

4 被災地・被災者との交流

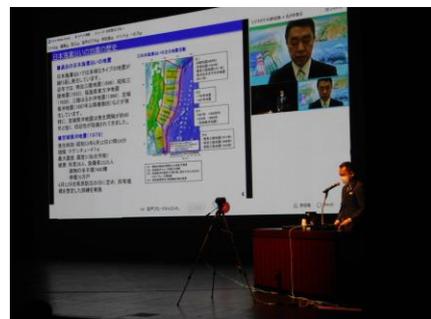
【防災対策部】

- 東日本大震災支援フォーラム三重（平成 24 年 3 月 11 日 生涯学習センター みえボランティア支援センターと共催）
- 東日本大震災支援活動報告会開催（平成 24 年 3 月 21 日 水産会館）
- 震災により被害を受けた子どもたちによる書道作品の展示（平成 24 年 6 月 22 日～28 日 県庁県民ホール）
- 宮城県南三陸町長 知事訪問（平成 24 年 8 月 6 日）
- 「うつくしま復興大使」知事訪問（平成 24 年 12 月 26 日）
- 「みえの現場・すごいやんかトーク」において、東日本大震災の支援活動に取り組んでいる方との意見交換（平成 25 年 1 月 20 日）



「うつくしま復興大使」による知事訪問

- 「全国タスキリレー I N 三重」全国学生プロジェクト(J A S P)三重支部の知事表敬訪問（平成 25 年 2 月 19 日）
- 「東日本大震災被災地支援について」FM三重放送に知事出演（平成 25 年 3 月 11 日）
- 東日本大震災 5 年 復興・交流イベント「東日本大震災から 5 年を迎えて～若い力がつなぐメッセージ～」において、宮城県多賀城高等学校と伊勢市五十鈴中学校による合唱や、「支援から交流へ」をテーマとしたパネルディスカッションを実施（平成 28 年 3 月 5 日、津リージョンプラザ）
- 宮城県南三陸町長が三重県からの支援へのお礼のため来庁。感謝状贈呈のほか、派遣職員との意見交換を実施（令和 2 年 10 月 9 日）
- 東日本大震災 10 年啓発事業を実施（令和 3 年 3 月 6 日 三重県総合文化センター）
 - ・「南海トラフ地震 地域「防災・減災」シンポジウム 2021」において、「南海トラフ地震から命を守る」～東日本大震災の教訓から南海トラフ地震に備える～と題し、村井宮城県知事と鈴木知事のオンライン対談を実施



シンポジウムでのオンライン対談の様子

- ・岩手県・宮城県・福島県の各県知事からのメッセージを上映
- ・東日本大震災発災10年フォトコンテスト（復興庁主催）の入賞作品展示
- ・被災地の魅力発信として被災地の観光地や特産物などの情報を発信



被災県知事からのメッセージ上映の様子

【戦略企画部】

- 宮城県との広報紙紙面交換による交流促進（平成25年度）
「みやぎ県政だより9・10月号」に、三重県からの応援メッセージと観光情報を掲載
「県政だより みえ9月号」に、被災地への支援に対するお礼のメッセージを掲載

【環境生活部】

- 「東日本大震災支援フォーラム三重」を開催（平成24年3月11日）
- みえ災害ボランティア支援センター東日本支援活動報告会を開催（平成25年3月17日）
「三重からみつめた東日本大震災～被災地・被災者・避難者の2年、そして今～」
- 災害ボランティアシンポジウムを開催（平成25年12月7日）
「311を忘れないために～これから三重で取り組むこと～」
- みえ災害ボランティアセンターの取組紹介や岩手県山田町の被災当時と現在の写真展示などを実施（令和3年3月6日、三重県総合文化センター）
- 「東日本大震災における災害ボランティア活動」を紹介する写真パネル展示（令和3年3月8日～22日、みえ県民交流センター）



みえ災害ボランティアセンターにかかるパネル展示

【農林水産部】

- 岩手県久慈市と三重県内のグリーン・ツーリズム実践者等の相互交流を実施
 - ・久慈市の実践者等を「第2回三重県グリーン・ツーリズムネットワーク大会」に招待し、県内の取組を体験してもらうとともに情報交換等を実施。（平成25年10月）
 - ・三重県内の実践者が久慈市を訪問し、久慈市での実施取組の体験及び調査を通じた交流等を実施（平成25年12月）
 - ・「第3回三重県グリーン・ツーリズムネットワーク大会」において久慈市のいなかビジネス（GT）実践者との交流を実施（平成26年9月）
 - ・三重県内のいなかビジネス実践者（2名）を久慈市に派遣し（全国ほんもの体験フォーラムに参加）、久慈市の取組調査及び久慈市の実践者等との情報交換・交流を実施（平成26年10月、平成28年2月）
 - ・「第2回いなかビジネス実践者大会」に久慈市の実践者来県（平成28年2月）
- 岩手県久慈市とのグリーン・ツーリズムを通じた交流にかかる展示を実施（平成28年3月県民ホール）
- GAPに取り組む三重県農業大学校とアグリカレッジ福島の交流・連携事業
 - ・「農大マルシェ」でアグリカレッジ福島産リンゴの販売・PR（厚生棟地下他 平成30年1月、12月、令和元年12月、令和2年12月 計4回）
 - ・農産物の交換販売（平成29年度：1月に1回、平成30年度：6月～12月に4回、令和元年度：6月～12月に3回、令和2年度：7月～12月に3回）
 - ・学生の交流（平成30年度：10月～12月に2回、令和元年度：11月に1回、令和2年度：2月に1回（オンライン））
- 「ふくしまフェア」をイオンリテール株式会社と連携し、県内18店舗で開催（平成30年9月14日～17日）

【企業庁】

- 宮城県松島町長が松島町への応急給水活動支援に対する感謝の意を表明するため、企業庁長を訪問（平成24年7月25日）

【教育委員会】

- 宮城県の中学生を招待し、「子ども防災サミット in みえ」を鳥羽市及び志摩市で開催（平成24年8月）
- 学校防災交流事業を実施
 - 平成25年8月 中学生及び教職員34名が宮城県を訪問
 - 平成26年8月 宮城県の中学生及び教職員12名を三重県に招待
 - 平成27年8月 宮城県の中学生及び教職員12名を三重県に招待

- 「ハイスクールサミット i n 東北」に高校生を派遣
 平成 24 年 8 月 2 名 会場：宮城県
 平成 25 年 8 月 2 名 会場：宮城県
 平成 26 年 8 月 2 名 会場：福島県
- 高校生及び中学生等が宮城県及び福島県を
 訪問し、ボランティア活動や交流等を実施
 (平成 27 年度～令和元年)



学校防災交流事業の様子

- 学校防災交流事業等にかかるパネル展示 (平成 28 年 3 月、県庁県民ホール)
- GAPに取り組む県内の高校生と福島県の高校生の人的交流を実施 (令和元年 8 月 : 福島県の高校生が三重県を訪問、同年 12 月 : 三重県の高校生が福島県を訪問)
- 学校防災交流事業等にかかるパネル展示 (令和 3 年 3 月 6 日、三重県総合文化センター)

5 その他

【医療保健部】 ※平成 30 年度までは健康福祉部

- 県内 4 カ所の空間放射線量率測定結果、及び水道水・降下物（大気中の雨水やちり等）の人工放射性物質の測定結果について、ホームページで情報を提供（平成 23 年度～）
- 県内に流通する食品の放射性物質検査を実施（平成 24 年度 60 検体、平成 25 年度 60 検体、食品衛生法に基づく規格基準値を超えるものなし）

【子ども・福祉部】 ※平成 30 年度までは健康福祉部

- 保育所の給食一食全体について、放射性物質の有無や量の事後検査を実施する市町に対し、補助を実施（平成 24 年度 13 市町、平成 25 年度 9 市町へ補助）

【農林水産部】

< 県内水産業への対応 >

- へい死魚類や被災ノリ網等の収集・運搬・撤去等沿岸漁場環境回復のための支援（平成 23 年度）
- 津波被害を受けた養殖施設、共同利用施設及び定置網等の復旧のための支援（平成 23～24 年度）
- 県内でのカキ種苗供給体制の確立のための対策、種苗等の購入に必要な資金供給等稚魚・稚ガキの確保対策（平成 23 年度）
- 津波被害を受けた県内漁業者の経営再建のための資金融資（平成 23 年度）
- 過去の債務の借換促進、災害に強い新たな養殖生産体制の構築、販路拡大等の再生意欲の醸成のための支援（平成 23～24 年度）
- 東日本大震災に係る津波により被害を受けた県内水産業を支援するため三重の水産業復興応援フェアを開催（平成 24 年 3 月 24 日）

【雇用経済部】

< 県内産業への対応 >

- 工業製品に関する残留放射能測定を実施（通年）
- 震災で落ち込んだ県内への観光誘客を促進するための大都市圏の主要駅等での観光情報発信（通年）
- 海外誘客のための ICT を活用した情報発信（通年）

【教育委員会】

- 学校給食一食全体について放射性物質の有無や量の事後検査を実施（平成24年9月～平成25年2月）

6 10年間の取組の総括

(1) これまでの取組

①人的派遣

発災直後から、救出・救助活動のため、緊急消防援助隊やDMAT、広域緊急援助隊等を被災地へ派遣するとともに、被災地における支援ニーズに適切に対応し、被災した家屋の被害調査支援や、避難所運営支援のための職員派遣、文化財等保全のための学芸員派遣、避難所における健康相談等のための保健師等の派遣、児童生徒の心のケアのためのスクールカウンセラー等の派遣を行いました。その後、被災地が応急対応から、復旧・復興へと状況が変化することに伴い、道路や漁港等公共施設の災害復旧支援のための技術職員を長期派遣し、被災地の復旧・復興を支援しています。

また、「みえ災害ボランティア支援センター」においては、ボランティアバス「みえ発！ボラパック」を実施し、発災後3年間で1200名を超える方に参加いただきました。

②物的支援等

平成23年3月18日に、市町の協力を得て、支援物資対応窓口を開設し、個人、企業、団体からの支援物資の受付を行い、市町において個人等からの物資を集約し、県が一括して被災地へ輸送しました。

全国知事会を通じた被災県からの支援要請内容等を考慮して、飲料水、保存食等の食料品や毛布、粉ミルク、おむつ、ティッシュ等生活必需品14品目について受付を行ったところ、県民から合計で15,232箱（ダンボール箱換算）の物資の提供があり、これらの物資は全て被災県、市町をはじめ、社会福祉協議会、老人保健福祉施設、NPO団体等に輸送しました。

その他、義援金の寄附をはじめ、被災した水族館に対する魚類や冷凍庫、フルフェイスマスク等の支援、津波被害を受けた美術品の修復、三重県漁船の東北地方の漁港への寄航促進、被災企業の事業継続への支援、「三重県被災地住民住宅・一時的滞在場所情報提供窓口」の設置、ボランティア団体と連携した避難者同士のネットワーク構築推進、県営住宅の提供、被災地域から転入を希望する児童・生徒の支援などを行いました。

③被災地や被災者との交流

近年は、岩手県久慈市とのグリーン・ツーリズムを通じた交流や、GAPに取り組む三重県農業大学校とアグリカレッジ福島による農産物の交換販売や人的交流、中高生などの若い世代が被災地を訪問して行う、現地の方々との交流やボランティア活動など、「支援から交流へ」をキーワードに、被災地や被災者との交流を行っています。

また、県内企業との連携やさまざまなイベントの場を活用し、被災地の特産物販売や観光PRなどの被災地を応援する取組も行っています。さらに、ドローンの飛行実験の知見を有する福島県と「空飛ぶクルマと空の移動革命の実現に関する福島県と三重県との協力協定」を締結し、「空の移動革命実現」に向けて連携して取り組んでいます。

(2) 被災地の現状と課題

避難者は全国で当初の47万人から4.2万人に減少していますが、復興の新たなステージに応じた切れ目のない支援として、介護サポートの充実や生活支援相談員などによる見守りや心身のケアへの支援、住宅・生活再建に関する相談支援、コミュニティの形成支援など、復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応する必要があります。

宮城県では、インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード事業は、この10年でほぼ完了の見通しがたっていますが、今でも故郷に戻る気持ちがあってもさまざまな事情により戻ることができない方々の心のケアや、地域コミュニティの再生、失われた販路の回復など、「目に見えない課題」に対応していかなければならないのが現状です。

産業・生業については、生産設備は概ね復旧したものの、水産加工業の販路開拓や、風評を払しょくする必要があります。

震災から10年が経過し、震災の記憶や教訓の風化が課題となっています。昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、人々の震災や被災地に対する関心が薄れていることが懸念されています。

(3) 今後の方針

震災から10年が経過し、被災地の復興の状況は多様化していることから、それぞれの状況にあわせた取組が求められています。

県では「支援から交流へ」をキーワードとして、中高生などの若い世代による学校や農業を通じた交流・連携事業を行っており、今後もさらにこのような取組を進めてまいります。

また、福島県では東日本大震災によって失われた産業を回復させることを目指した国家プロジェクトに基づき、陸・海・空のロボットの一大研究開発拠点としての整備が進められています。そこで三重県では、ドローンの飛行実験の知見も有する福島県と連携するため、「空飛ぶクルマと空の移動革命の実現に関する福島県と三重県との協力協定」を締結し、「空の移動革命実現」に向けて連携して取り組んでいるところであり、このような次世代産業の活性化につなげる取組を積極的に進めてまいります。

これからも被災地の今を正しく知り、正しく伝え、行動していくことが重要であることから、被災地や被災者の皆さんに寄り添い、ともに成長し合う交流・連携の取組を行ってまいります。